

令和元年度事業概要

令和元年度の本県経済は、高水準の設備投資や雇用、所得環境の改善を背景として、緩やかに拡大してきたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、サプライチェーンの停滞、外国人観光客の大幅な減少など先行きへの不透明感が高まった。

こうした中、当センターでは、県内中小企業が経済動向や市場の変化に的確に対応した経営が展開できるよう、中小企業の成長・自立と活力ある地域産業の創造をめざして、「**中小企業の創業・連携の支援**」、「**中小企業の経営強化の支援**」、「**企業立地促進と海外展開支援**」及び「**広報・情報化事業の推進**」を重点課題として各種事業を実施した。

1 中小企業の創業・連携の支援

35歳未満の起業家を支援する「**若手起業家支援事業**」、起業をめざす女性を支援する「**女性起業家支援事業**」、55歳以上の起業家を支援する「**シニア起業家支援事業**」、クリエイティブで成長志向のビジネスプランを有する起業家を支援する「**クリエイティブ起業創出事業**」に加え、35歳以上55歳未満の起業家を支援する「**ミドル起業家支援事業**」を創設するとともに、県外からの移住による起業を支援する「**ふるさと起業・移転促進事業**」では東京23区枠を設けたほか、高齢者を構成員としたコミュニティ・ビジネスの立ち上げを支援する「**高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業**」を実施し、合わせて176件、189百万円を採択するなど創業支援に努めた。

また、若者等による起業・創業の機運を高める拠点施設「**起業プラザひょうご**」を運営するとともに、「**ひょうご農商工連携ファンド事業**」により中小企業者と農林漁業者が連携して地域の資源を活用した17件の新商品開発を支援したほか、創業・第二創業や経営革新に取り組む中小企業を対象に「**ひょうご・神戸チャレンジマーケット**」を開催して16社にビジネスプラン発表の場を提供し、金融機関や販売先企業等とのマッチングを行った。

チャレンジマーケットや起業家支援事業と連携して無利子貸付を行う「**ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業**」では43件、158百万円、新製品の实用化に必要な研究開発資金の長期・無利子貸付を行う「**新事業創出支援貸付事業**」では2件、22百万円の資金調達を支援するとともに、「**新産業創造キャピタル事業**」を通じて投資を行った中小・ベンチャー企業の成長と株式公開に向けた支援を継続するなど、新産業の創出を支援した。

さらに、マーケットインの視点から中小企業の連携による新商品開発や販路開拓を促進するため、「**異業種交流活性化支援事業**」を実施し、各地域の異業種交流グループに対する相談・助言、専門家や連携企業の紹介、事例報告会やセミナーの開催などにより活動を支援した。

加えて、県内ものづくり中小企業の次世代産業分野等への参入を支援するため、IoT等の導入・活用に向けた「**ものづくり企業のIoT等導入促進事業**」を実施し、導入支援セミナーやITベンダー企業との商談会を開催するとともに、専門家派遣を実施した。また、「**ものづくり中小企業の取引振興**」については、神戸・京都など広域的に「**取引商談会**」を3回開催するとともに、県内外の発注案件の開拓により「**受発注のあっせん**」を進めたほか、ものづくり中小企業からの苦情等の相談にあたった。

2 中小企業の経営強化の支援

「総合相談窓口の運営」や「経営専門家の派遣」により、中小企業の様々な経営課題の解決を支援するほか、国の指定を受けた「よろず支援拠点」では、9名の専門相談員を配置し、総合的・先進的な経営アドバイスを行うとともに、地域の支援機関等と連携して、現地相談会やセミナー、サテライト相談を開催するなど経営支援体制を強化した。また、新型コロナウイルス感染症が拡大に伴い、特別相談窓口を開設した。

産業支援機関 49 団体で構成する「**中小企業支援ネットひょうご**」のネットワークを活用して総合的な相談・助言の実施、中小企業の支援情報の一元的な提供を行ったほか、「**成長期待企業の発掘・育成**」や選定企業の自主的な取組である「**ひょうご成長期待企業**」の定例会等の運営を支援した。

また、中小企業の事業承継を促進するため、県内中小企業支援機関等と連携し、「**事業承継円滑化の支援事業**」を実施した。

さらに、国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、中小企業と専門人材のマッチングを支援する「**ひょうご専門人材相談センター**」では、引き続き戦略マネージャー等 4 名を配置して、専門人材ニーズの掘り起こしやセミナーへの参加など、中小企業の人材採用を支援したほか、中小企業の技術力・将来性を評価する「**ひょうご中小企業技術・経営力評価**」では、100 件を超える評価書を発行し、円滑な資金供給を支援した。

中小小売商業の活性化支援については、商店街・小売市場の空き店舗への新規出店・開業等を支援する「**商店街新規出店・開業等支援事業**」で新たに 12 店舗を支援したほか、商店街の活性化の先進事例や支援施策等の情報提供及び助言を行ったほか、「第 25 回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興を図るため、「**菓子産業等振興事業**」を実施した。

中小企業の設備投資を支援するため、「**小規模企業者等設備貸与支援事業**」及び「**中小企業設備貸与事業**」を実施し、合わせて 140 件、21 億円を貸与した。

3 企業立地促進と海外展開支援

「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」において、企業訪問や展示会への出展などを通じ、進出企業が求める立地環境や産業用地などの投資関連情報を迅速に提供し、「**国内外企業の立地**」に向けて企業誘致活動を積極的に展開した。令和元年度は立地環境が厳しくなる中、46 社の立地が決定した。

「**県内企業の海外展開支援**」については、「ひょうご海外ビジネスセンター」を相談窓口とし、アジア 7 か国 10 拠点に設置した「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」や兵庫県海外事務所（5 か国）と連携して相談に対応するとともに、海外見本市への出展や海外拠点設立の調査に対する助成事業を実施し、34 件を採択した。

また、「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」を構成するジェトロ神戸、神戸市海外ビジネスセンターとの連携に加え、JICA 関西等の公的支援機関、外国政府機関、金融機関等との連携を図り、県内企業の海外展開支援体制を強化した。

4 広報・情報化事業の推進

月刊誌「JUMP」の発行やメールマガジン、ホームページによりセンターの支援施策や成長期待企業の取組などの情報を発信した。また、フェイスブックを通じてセンターの主催する行事などタイムリーな広報に取り組んだ。

◇◇◇ 令和元年度事業実績 ◇◇◇

1 中小企業の創業・連携の支援

I 創業及び新事業の創出・育成

1 起業家支援事業の実施

需要創出につながるビジネスプランの開発や新事業展開を支援するとともに、ホームページで起業家の事業紹介を行うなど採択後のフォローアップを実施した。

(1) 若手起業家支援事業

柔軟な発想力を活かして県内で起業、第二創業を目指す若者（35歳未満）に対し、需要創出につながるビジネスプランの開発や新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指す若者

イ 助成事業の内容

(ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業

(イ) 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	令和元年度	平成30年度
	20件（申込135件） 24,071千円	19件（申込62件） 18,436千円



児童発達支援放課後等デイサービス
[NPO法人そいる]

(2) 女性起業家支援事業

新しい感性を生かして県内で起業、第二創業を目指す女性に対し、需要創出につながるビジネスプランの開発や新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指す女性

イ 助成事業の内容

(ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業

(イ) 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）



ベトナムで制作した
手刺繍雑貨の販売

[イトット]

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	令和元年度	平成 30 年度
	60 件 (申込 298 件) 54,920 千円	59 件 (申込 207 件) 61,067 千円

(3) ミドル起業家支援事業（新規）

地域課題の解決に資する社会的事業分野での起業を目指すミドル（35 歳以上 55 歳未満）に対し、需要創出につながるビジネスプランの開発や新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

県内で起業を目指すミドル（35 歳以上 55 歳未満）

イ 助成事業の内容

(ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業

(イ) 地域経済の活性化に資する社会的事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 100 万円以内（空き家活用の場合、別途
100 万円を上限に加算）



竹田城下町の古民家飲食店の経営
[㈱ 狩るね]

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	令和元年度
	15 件 (申込 79 件) 19,000 千円

(4) シニア起業家支援事業

蓄積した豊富な知見や人脈などを生かして、県内で起業、第二創業を目指すシニア（55 歳以上）に対し、需要創出につながるビジネスプランの開発や新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指すシニア
（55 歳以上）

イ 助成事業の内容

(ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業

(イ) 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 100 万円以内（空き家活用の場合、別途
100 万円を上限に加算）



赤穂緞通等の伝統工芸
体験工房の運営
[アトリエ ARTISAN 羊の樹]

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	令和元年度	平成 30 年度
	39 件 (申込 78 件) 35,238 千円	37 件 (申込 78 件) 33,863 千円

(5) ふるさと起業・移転促進支援事業

県外からふるさと兵庫へU J I ターンで移住し、県内で起業や第二創業をする者を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

(ア) 一般枠

U J I ターンにより県外から兵庫県へ住民登録を移し、県内において起業、第二創業する者

(イ) 東京 23 区枠（新規）

東京 23 区に在住、東京圏に在住し同区内に通勤していた者で兵庫県に住民登録を移し、県内において起業する者



無農薬素材で作ったパン・スープ、デザート販売[なりとぱん]
(大阪府からのUターン)

イ 助成事業の内容

(ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業

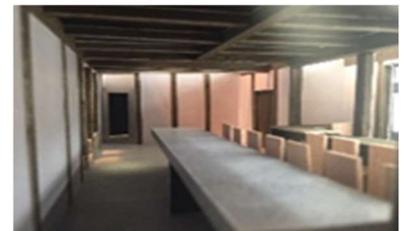
(イ) 地域経済の活性化に資する事業（東京 23 区枠は社会的事業）

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 200 万円以内（空き家活用の場合、別途 100 万円を上限に加算）

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	令和元年度	平成 30 年度
	32 件（申込 66 件） 41,979 千円	25 件（申込 37 件） 30,944 千円



築 100 年の古民家再生の
ゲストハウス[寿庵]
(東京 23 区からのUターン)

(6) クリエイティブ起業創出事業

クリエイティブなものづくりやビジネスを創出するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す若手起業家等を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

クリエイティブなものづくりで成長志向のビジネスプランを有し、県内で起業する者

イ 助成事業の内容

(ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業

(イ) 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 200 万円以内（空き家活用の場合、別途 100 万円を上限に加算）

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	令和元年度	平成 30 年度
	5 件（申込 20 件） 9,141 千円	5 件（申込 32 件） 9,290 千円



ドローンの開発
[スカイリンクテクノロジーズ(株)]

(7) 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業

多様な経験や資格・能力を持った高齢者（55 歳以上）を構成員として、地域課題の解決や地域貢献を目的としたコミュニティ・ビジネスを起こそうとする団体に対し、新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

県内でコミュニティ・ビジネスを起こそうとする構成員が 3 人以上で、うち高齢者（55 歳以上）が 2 人以上の団体

イ 助成事業の内容

- (ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- (イ) 地域経済の活性化に資する社会的事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 100 万円以内（人件費助成 50 万円以内）

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	令和元年度
	5 件（申込 14 件） 5,000 千円



公園内コワーキングスペースの運営
[認定 NPO 法人コミュニティサポートセンター神戸]

2 「起業プラザひょうご」運営事業

若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や、情報提供や相談等交流機能を備えた拠点施設として「起業プラザひょうご」を運営するとともに、三井住友銀行神戸本部ビルへの移転（令和 2 年 9 月予定）に向け施設整備を進めた。

ア 設置場所 サンパル 6 階

イ 開設時期 平成 29 年 10 月

ウ 開設時間 平日 10～21 時、土日祝 12～20 時
 ※ スモールオフィス } 全日 6～23 時
 ワーキングデスク

エ 月額料金 基本会員 5,000 円
 （学生、スモールオフィス利用者等は半額）
 スモールオフィス 13,500～46,500 円※ 17 室
 ワーキングデスク 7,500 円※ 16 席
 ※ 基本会員料金含む



コワーキングスペース

オ 利用実績

利用実績	会員数	スモールオフィス	ワーキングデスク	セミナー等開催
		93 名	16 / 17 室	16 / 16 席

3 ひょうご農商工連携ファンド事業

ひょうご農商工連携ファンドの運用益により、中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・新サービスの開発や販路拡大を支援するとともに、冊子「ひょうご農商工連携の逸品」（改訂版）を配布し、PR に努めた。

ア 助成対象者

県内の中小企業者等と農林漁業者の連携体

イ 助成事業の内容

(ア) 研究開発

地域の農林漁業資源を活用した新商品の開発、
新サービスの提供

(イ) 販路開拓

開発する新商品、新サービスの販路開拓

ウ 助成率 助成対象経費の3分の2以内

エ 助成額 50万円以上500万円以内(2年間計)

オ 採択件数



淡路島「サクマス」の缶詰の開発
[若男水産(株)×(有)六甲味噌製造所]

採択件数及び 助成決定額	令和元年度	平成30年度
	17件(申込25件) 51,621千円	13件(申込13件) 38,043千円

4 ひょうご・神戸チャレンジマーケット

創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業等を対象に、ビジネスプランの発表の場を提供し、金融機関や販売先となる企業とのマッチングを通じて、資金調達や販路開拓を支援した。

回数	開催日	開催場所	発表企業
第1回	令和元年10月8日(火)	神戸市産業振興 センター	8社
第2回	令和2年2月4日(火)		8社
合計			16社/申込36社

5 ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業

ひょうご・神戸チャレンジマーケットや若手・女性・ミドル・シニア・高齢者CB起業家支援事業等と連携して、事業に必要な資金に対して無利子貸付を実施した。

ア 貸付条件

区分	チャレンジ マーケット連携	若手・女性・ミドル・ シニア・高齢者CB 起業家支援事業連携	ふるさと起業・ 移転促進事業連携	クリエイティブ 起業創出事業連携
対象者	有望なビジネスプランを有し、ひょうご・神戸チャレンジマーケットに申込みを行う中小企業者等	有望なビジネスプランを有し、若手・女性・ミドル・シニア・高齢者CB起業家支援事業に申込みを行う中小企業者等	UJIターンにより兵庫県内に移住し、有望なビジネスプランを有し、ふるさと起業・移転推進支援事業に申込みを行う中小企業者等	新規性や創造性に富んだビジネスプランを有し、クリエイティブ起業創出事業に申込みを行う中小企業者等
対象経費	起業等に必要の設備資金・運転資金			
貸付限度額	10,000千円	5,000千円		
貸付率	対象経費の70%以内			
貸付期間	10年以内			

償還方法	据置3年以内・月賦償還
貸付利率	無利子
担保・保証人	不要

イ 貸付実績

申込受付		貸付決定	
件数	金額	件数	金額
305件	1,247,120千円	43件	157,700千円

ウ 償還状況

平成30年度末 債権残額		令和元年度中				令和元年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
147	489,980千円	43	157,700千円	54 ※	30,257千円	185	617,423千円

※ 繰上償還：4件・9,600千円、償却処理：1件・1,000千円（正常償還：49件・19,657千円）

6 新事業創出支援貸付事業

独創性・新規性の高い実用化段階の研究開発や新商品の実用化、マーケティング調査等に必要な資金に対して無利子貸付を資本性ローンとして実施した。

ア 貸付条件

区分	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業
対象者	産学連携又は事業連携により実用化開発を行おうとする中小企業者等	ものづくり、IT分野における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
対象経費	①試作段階までの新製品、新技術の研究開発に必要な経費 ②マーケティング調査、販路開拓に必要な経費		
貸付限度額	30,000千円	15,000千円	4,000千円
貸付率	対象経費の70%以内		
償還方法	5年6か月期限一括償還		
貸付利率	無利子		
担保・保証人	不要		

イ 貸付実績

区分	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業	合計
申込受付	1件 30,000千円	12件 172,170千円	0件 0千円	13件 202,170千円
貸付決定	0件 0千円	2件 22,400千円	0件 0千円	2件 22,400千円

ウ 償還状況

平成 30 年度末 債権残額		令和元年度中				令和元年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
63	597,905 千円	2	22,400 千円	35 ※	72,472 千円	57	547,833 千円

※ 繰上償還：3件・20,300千円及び償還満了：3件・2,520千円、償却処理：2件・7,605千円
(正常償還：27件・42,047千円)

7 新産業創造キャピタル事業

平成 23 年度に組成したひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合(第 3 号ファンド)により、新事業に挑戦する成長可能性の高い中小・ベンチャー企業への投資を通じて、次世代の兵庫経済をリードする新産業の創出を促進した。

〈ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合の概要〉

区 分	投資実績	件 数	金 額
<第 3 号ファンド総額> 10 億円 (日本ベンチャーキャピタル(株)) <出資比率> センター10%、日本ベンチャーキャピタル 10%、 中小機構 40%、民間企業 40% <存続期限> 平成 23 年 8 月 22 日～令和 3 年 6 月 30 日		10	722,016 千円

※ () 内は、無限責任組合員

II 中小企業の連携の促進

1 異業種交流等の推進

(1) 異業種交流活性化支援事業

マーケットインの視点から技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で新商品開発や販路開拓等の活動に取り組む異業種交流グループへの相談・助言や専門家・連携企業の紹介、グループ相互の交流などの支援を行った。

ア 異業種交流グループの組成

県下各地域で商工会議所、商工会等を中心に 72 のグループが組成され、県が 2 年間で 1,500 千円の活動経費を助成し、助成期間終了後も販売・受注増や収益増等の成果が見込まれるグループに対してはステップアップ支援枠(最大 2 年間:1,500 千円)により集中支援を行っている。

区分	商工会議所	商工会	中小企業団体中央会	兵庫工業会	工業技術振興協議会	計
新規	6 件	15 件	4 件	0 件	1 件	26 件
ステップアップ 支援枠	(1 件)	(6 件)	—	—	—	(7 件)
継続	13 件	7 件	4 件	2 件	2 件	28 件
計	19 件	22 件	8 件	2 件	3 件	54 件

イ 異業種連携アドバイザーの委嘱

事業全体へのアドバイス及びグループへの相談・助言を行うため、経営の実務に精通した企業家や学識経験者を異業種連携アドバイザーに委嘱した。

区分	氏名	職名 (R2年3月末現在)
総合 アドバイザー	表具 喜治	ひょうご産業活性化センター相談役
	村元 四郎	ひょうご産業活性化センター総括コーディネーター
	佐竹 隆幸	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
個別分野 アドバイザー	新 尚一	神栄㈱相談役
	長田 庄太郎	長田通商㈱代表取締役社長
	田中 信吾	日本ジャバラ㈱代表取締役
	尾野 俊二	㈱みなと銀行特別顧問
	山中 勸	㈱伍魚福代表取締役社長
	河崎 克彦	Katsu Kawasaki NewYork 代表
	高田 恵太郎	「神戸コレクション」エグゼクティブプロデューサー
	由利 佳一郎	㈱ケイ・ディーアー代表取締役社長
北村 新三	兵庫県立工業技術センター特別顧問	

ウ 異業種交流活性化支援会議の開催

異業種連携アドバイザー、産業支援機関、県で構成し、グループへの助言や支援方策について提言を得た。

開催年月日	開催場所	備考
令和元年 7月16日(火)	ホテル北野プラザ六甲荘	採択状況説明、支援方策協議

エ 異業種交流グループへの相談・助言

各地域のグループを訪問し、活動状況を把握するとともに、グループの円滑な運営を行うファシリテーターの紹介やデザイナー等専門家の紹介を行った。

(7) 相談・助言件数

電話	往訪	来訪	メール	計
25件	52件	11件	49件	137件

(イ) 相談・助言内容

事業内容	補助制度	グループ運営	専門家紹介	その他	計
85件	16件	4件	11件	51件	167件

(ウ) 異業種連携アドバイザーによる現地巡回訪問

訪問年月日	訪問先グループ	参加アドバイザー
令和元年 12月2日(月)	・地域資源の「浜坂地えび」を素材にした宿泊プラン・飲食メニュー等の開発グループ 【新温泉町商工会】 ・「おとなりまち紀行」体験プランや「竹野二度うま井」を地域ブランドとして開発したグループ 【豊岡市商工会竹野支部】	表具、村元、佐竹 (総合アドバイザー)

(イ) 活動事例報告会での指導

活動の事例の報告を行った4グループに対して8名のアドバイザーから助言・指導を行った。

オ 異業種交流グループの連携・交流促進

グループの活動情報や運営ノウハウの交換のため、セミナーを開催して各グループの運営を支援した。

(7) 異業種交流のすゝめミーティング（活動事例報告会・交流会）の開催

開催年月日	開催場所	参加者	活動事例報告グループ
令和元年 7月16日(火)	ホテル 北野プラザ 六甲荘	報告会 75名 交流会 50名	・相生産業高校生と共に創る相生特産品開発プロジェクト チーム [相生商工会議所] ・かすみ海上タクシーの運航を実現する会 [香美町商工会] ・明石商工会議所青年部 [明石商工会議所] ・温浴機の快適性研究会 [工業技術振興協議会]



ミーティング会場の様子



支援会議の様子

(イ) 課題解決実践セミナーの開催

開催年月日	開催場所	参加者	テーマ・講師
令和2年 2月13日(木)	神戸市産業 振興センター	30名	「とにかく一発！実践販路開拓」 KIYOSHI ビジネス・コンサルティング 代表 (当センター経営相談アドバイザー) 喜吉 雄太郎氏

カ 情報発信

(7) 活動事例集「新しい異業種交流のすゝめ」（6訂版）の作成・配布

現在活動中のグループや今後異業種交流を始めようとする中小企業の道しるべとなるよう、異業種交流の考え方や活動の進め方のヒント、具体的な実践事例を紹介する啓発冊子を作成・配布した。

(イ) 異業種交流グループ活動内容のホームページでの紹介

異業種交流活性化支援事業の概要やグループの活動内容、啓発冊子「新しい異業種交流のすゝめ」をセンターのホームページで情報発信した。

(ウ) 国際フロンティア産業メッセ 2019 への出展

国際フロンティア産業メッセ 2019 にて、異業種グループの成果物等を展示した。



活動事例集



産業メッセ 2019 での
各グループ成果物等の展示

キ 異業種交流グループの主な取組

1 「高校生と連携した特産品開発：相生商工会議所」

生産者や企業と相生産業高校生が連携して、高校生の発想で新たな相生の名物を開発し、販路開拓を実施

○新商品の開発

- ・ゆずみそシフォンケーキ、メロンリキュール、ふりカキ
メロンとゆずの天然酵母パン、ゆずみそポン酢等

○日本百貨店食品館(東京)にて H29 年 3 月から定期的に展示販売

○H29.2 から販売開始したゆずみそポン酢は 30 年度(1 月時点)で約 6,000 本の売上

○H30.9 「ふりカキ」が「商業高校フードグランプリ 2018」で大賞を受賞、30 年度(1 月時点)で約 1 万個の売上



2 「香住海上タクシー：香美町商工会」

山陰海岸ジオパーク認定の香住海岸を小型船で巡り、絶景スポットを唯一海上から望める地域を代表する観光ツールとして海上タクシー事業の運行を目指す取組。昨春以降、海上タクシーの運航開始へ向けた試乗や事業主体として「かすみ海上タクシー事業協同組合」の設立等準備を進めてきたが、令和元年度「かすみ海上ジオタクシー」として5月1日から運航を開始した。



3 「だし醤油：明石商工会議所」

商工会議所青年部メンバーと地元しょうゆ製造業者等が連携し、明石の特産であるイカナゴの魚醤を原材料にした、だし醤油「海峡の恵み」を開発。平成 31 年度は商品の改良を行い今後、広報、展示会等を通して販路開拓に取り組む。



(2) ビジネス連携推進事業

ア 「夏のビッグイベント」の開催

新たな事業展開をめざす中小企業経営者や創業希望者等を対象に、新ビジネスの展開等に対する意欲の醸成を図るため、(公社)兵庫工業会等との共催による「夏のビッグイベント」において、第1部の分科会として中小企業経営セミナーを開催した。

開催日	令和元年 8 月 29 日 (木)
会場	ホテルオークラ神戸
テーマ	「AI・ロボット・IoT が創り出す新たなビジネス環境の経営戦略」 ～AI・ロボット・IoT 導入で事業活動の効率化を～」
講師	富士通(株) 理事 首席エンジネアリスト 中山 五輪男氏
出席者	100 名



セミナー風景

2 ものづくり企業の IoT 等導入促進事業

航空・宇宙、エネルギー、ロボット等の次世代産業や県内産業基盤を支える県内ものづくり中小企業と県内外の IT ベンダー等を広くマッチングすることで、ものづくり中小企業の AI・IoT 等の導入を支援した。

(1) AI・IoT 等導入支援セミナー等の開催 (1 (2)アの再掲)

AI・IoT 等の導入を広く支援するためにセミナーを開催した。

(2) AI・IoT 専門家派遣事業の実施

IoT 等ツールや AI ロボット導入等に意欲的なものづくり企業に対し、業界に精通した中小企業診断士や IT 企業 (ロボット Sier 等を含む) を、個別の改善テーマや課題に応じて、活用方法や導入の助言や提案を行った。

AI・IoT 専門家の派遣	42 社 (派遣回数 123 回)
---------------	-------------------

(3) ものづくり中小企業と IT ベンダー企業とのマッチング

ものづくり中小企業の AI・IoT 等導入ニーズに応じて、多様なマッチングを行った。

開催年月日 ・期間	開催場所	マッチング方法	参加企業	
			ものづくり中小企業	IT ベンダー企業
令和元年 12 月 12 日 (木)	神戸商工会 議所会館	IT、IoT 企業に よる展示商談会	43 社	14 社
平成 31 年 4 月～ 令和 2 年 3 月	ものづくり 中小企業の 現地工場等	個別マッチング	3 社	5 社
計			46 社	19 社



IT、IoT 企業による展示商談会

(4) 県内外のIoT・AI等ツール提案企業（ITベンダー）の発掘

県内ものづくり中小企業のIoT・AI等導入のニーズや効果に基づき、県内外のITベンダー13社を新たに追加発掘した。

区分	IoT等ツール導入のニーズ・効果	内 容	件数（社）		
			R元	H30	合計
1	生産現場の見える化	工作機械等の稼働状況データの収集・蓄積・分析により生産現場の状況を把握	6	12	18
2	生産業務の効率化	生産業務の納期、数量、場所、工数の計画・管理により生産業務を効率化	2	4	6
3	事務作業の効率化	財務会計、給与計算などの間接業務のOA化やWi-Fi通信により情報の共有や事務作業を効率化	2	7	9
4	販路開拓・雇用促進・企業イメージ向上	インターネット等を通して自社に関する動画や情報を発信することにより知名度向上・販路開拓を促進	0	4	4
5	生産現場の省力化・自動化	人手不足対応や生産性向上のため、生産工場のAI・ロボット化により現場作業を省力化・自動化	0	4	4
6	技術・ノウハウの伝承	製品設計やNCプログラムの生成、技術・ノウハウの動画化など蓄積データの社内での共有・活用により業務を効率化	0	3	3
7	セキュリティ・リスク管理の強化	社内機密情報の流出防止や事故発生時に備えた証拠の整備によるセキュリティ・リスク対策	3	3	6
計			13	37	50

3 ものづくり中小企業の取引振興の支援

(1) 商談会・受発注あっせん等取引の振興

受注環境・取引内容の変化等に直面するものづくり中小企業の振興を図るため、県内外で発注開拓を推進し、取引情報の収集・提供や取引あっせんに努めるとともに、「取引商談会」を計画的に開催し、企業間取引の拡充を図った。

ア 取引情報の収集提供

(7) 発注開拓訪問（企業訪問） 119件

(イ) 発注開拓調査（書面による発注ニーズ調査）

調査時期	調査企業数	回答企業数	発注ニーズ		
			有	検討中	無
平成31年4月	805社(県外)	122社	55社	40社	27社
	1,100社(県内)	178社	61社	35社	82社
令和元年10月	1,189社(県外)	85社	33社	32社	20社
	1,100社(県内)	182社	45社	30社	107社
計	4,194社	567社	194社	137社	236社

(ウ) 取引あっせん状況

区 分		令和元年度	平成 30 年度
あっせん申込件数	発 注	171 件	170 件
	受 注	284 件	341 件
あっせん件数		532 件	460 件
あっせん結果	成立件数	25 件	32 件
	当初契約成立金額	124,585 千円	63,149 千円

(エ) 助言・相談件数

区分	取引あっせん相談	経営関係	その他	合 計
件数	714 件	601 件	1 件	1,316 件

イ 取引機会の拡大

取引商談会

区分	開催日	開催場所	発注企業	受注企業	商談件数	当初契約成立金額
第 1 回 (主催)	R 元. 9. 5(木)	神戸国際展示場 (国際フロンティア産業メッセ)	26 社 (県内外)	95 社 (県内)	314 件	92,330 千円
第 2 回 (主催)	R 元. 12. 12(木)	神戸商工会議所	24 社 (県内外)	78 社 (県内)	227 件	追跡調査実施 ※6 月
第 3 回 (主催)	R 2. 2. 13(木) 14(金)	[近畿・四国合同] 京都ハルズプラザ	130 社 (県内外)	51 社 (県内分)	152 件 (県内分)	追跡調査実施 ※8 月
計	3 回 (県内 2 回・県外 1 回)		180 社	224 社	693 件	92,330 千円



第 1 回神戸取引商談会



第 2 回神戸取引商談会

ウ 新規登録推進

区 分	30年度末現在 登 録 数	令和元年度		
		新規登録数	登録取消数	登録累計
発 注 企 業	1,698 社	1 件	10 件	1,689 社
受 注 企 業	3,262 社	14 件	23 件	3,253 社
合 計	4,960 社	15 件	33 件	4,942 件

(2) 取引適正化の推進

ア セミナーの開催

下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令等の普及を図るため講習会等を実施し、取引の適正化を推進した。

取引適正化推進セミナー（主催）

開催日	令和元年7月26日（金）
会場	尼崎ベイコム総合体育館 研修室
テーマ	「下請代金支払遅延等防止法の概要と指導事例」 「消費税転嫁対策特別措置法の概要と違反事例」
講師	公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所下請課 下請取引調査官 奥居 孝士氏 消費税転嫁対策調査室 消費税転嫁対策調査官 土方 秀峻氏
出席者	86社・129名



取引適正化推進セミナー

イ 苦情紛争処理

取引に関する苦情・紛争の解決に向け、随時、「下請かけこみ寺」駐在相談員が相談に応じるとともに、弁護士による法律相談を実施した。

(7) 苦情等相談

相談 580 件	① 下請代金支払遅延等防止法関係（49件） ② 建設業関係（59件） ③ 運送業関係（下請法関連除く。）（18件） ④ その他（454件）
----------	--

(4) 法律相談（弁護士） 36件

2 中小企業の経営強化の支援

I 「中小企業支援ネットひょうご」による総合的な支援

創業や経営革新、新分野進出に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談や経営専門家の派遣を行うとともに、県内の産業支援機関で構成する中小企業支援ネットひょうご(以下「支援ネットひょうご」という)により総合的な支援を行った。また引き続き「ひょうご・神戸経営相談センター」として神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携して一元化した相談窓口を運営した。

1 経営相談

(1) 総合相談窓口による経営課題等の相談対応

当センターに、一次的な相談受付を行う総合相談ナビゲーターと曜日毎に異なる中小企業診断士等の相談員を配置した総合窓口を設け、多様な経営課題の相談に対応した。

(単位：件)

区分	経営全般	マーケティング	資金	労務	技術	ビジネスプラン	IT	会社設立	ISO	その他	計
令和元年度	224	106	2,103	9	8	92	46	5	0	1,089	3,682
平成30年度	219	113	2,188	10	7	114	48	3	1	696	3,399

※令和元年度ひょうご・神戸経営相談センター窓口相談件数：9,144件

(神戸市産業振興財団、神戸商工会議所分含む)

(2) 「兵庫県よろず支援拠点」による経営課題の解決支援

中小企業庁が各都道府県に設置する無料経営相談所「よろず支援拠点」の実施機関として、9名の専門相談員を配置し、これまでの経営相談ではカバーできなかった複雑・多様な経営課題の解決を支援した。

また、地域の商工団体や金融機関等と連携した現地相談会や県下8か所にサテライト相談所を開設し、地域における相談機会を拡充した。

- ア 相談対応件数 5,163件
- イ 来訪相談者数 2,716人
- ウ セミナー・相談会開催 202回(26機関と協力)
- エ サテライト相談 192回(尼崎市、西宮市、加西市、姫路市、宍粟市、豊岡市、朝来市、洲本市)

(3) 新型コロナウイルス感染症特別相談窓口の開設(新規)

新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受ける中小企業者等に対する特別相談窓口を開設した。

	開設時期	実績
総合相談窓口	令和2年1月31日	265件
よろず支援拠点	令和2年1月29日 (※3月7日～土日祝日の相談開始)	56件 (うち土日祝日分16件)

(4) 経営専門家の派遣

中小企業の様々な経営課題を解決するため、登録する専門家の基準を広げ、中小企業診断士等の専門家だけでなく、経験豊富な企業OBなども広く専門家登録を行い、企業のニーズに応じた専門家を派遣し、診断助言を行った。

(令和2年3月末専門家登録人数：334人)。

経営専門家の派遣 (派遣費用の自己負担 1/2)	令和元年度	平成30年度
	22社 (派遣回数 147回)	12社 (派遣回数 95回)

(5) 事業承継円滑化の支援

中小企業の事業承継を促進するため、事業承継コーディネーター、ブロックコーディネーター3名を配置し、事業承継ネットワーク構成機関による事業承継診断を行った。また、診断で掘り起こされた支援ニーズに対して、専門家と連携した支援を行った。

ア 事業承継診断 6,325社

イ 専門家派遣 45社

2 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

(1) 支援体制の整備

ア 総括コーディネーターの設置

当センターを中核機関として県内19の支援機関と30の連携団体により「支援ネットひょうご」を構築し、関係機関の連携による総合的・集中的な経営支援を行った。

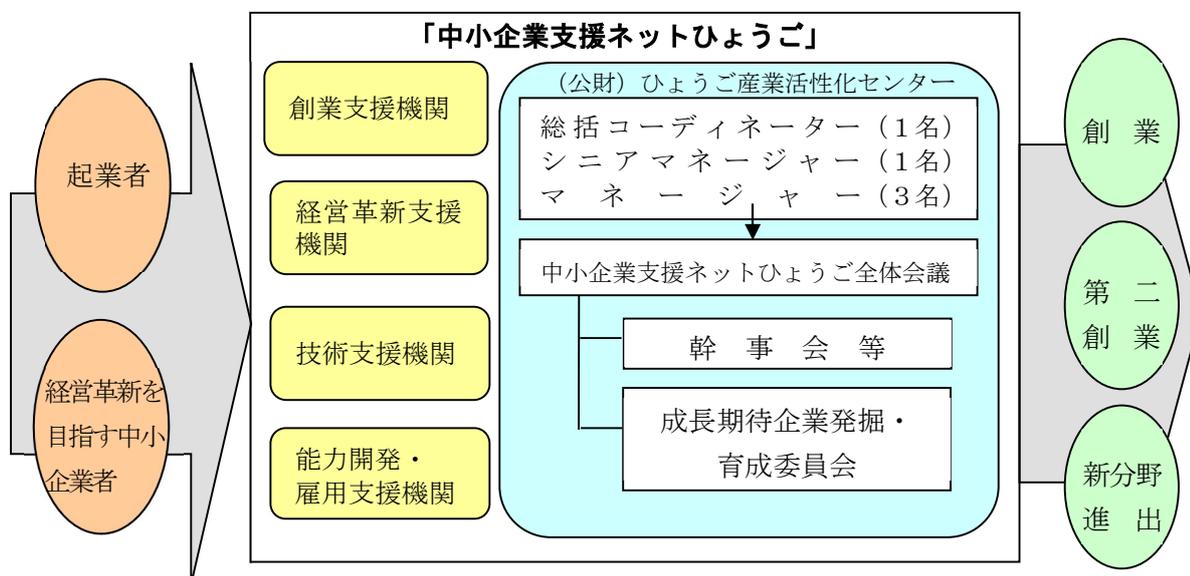
また、各機関の支援施策・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャー等を4名配置した。

イ 全体会議の開催

支援ネットひょうごの活動状況や今後の運営方針を検討する「全体会議」及び「幹事会」を開催するとともに、各支援機関の相互連携を一層強化するために、実務担当者レベルの「実務者会議」を開催した。

(ア) 全体会議・幹事会 2回(令和元年6月18日(火)、令和元年6月6日(木))

(イ) 実務者会議 2回(令和元年7月3日(水)、令和2年1月29日(水))



中小企業支援ネットひょうご構成機関（19）

（公財）ひょうご産業活性化センター、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、兵庫県信用保証協会、（公財）神戸市産業振興財団、（公財）尼崎地域産業活性化機構、（一財）明石市産業振興財団、兵庫県立工業技術センター、（公財）新産業創造研究機構 [NIRO]、（公財）ひょうご科学技術協会、（一財）近畿高エネルギー加工技術研究所 [AMPI] ものづくり支援センター、（公財）神戸医療産業都市推進機構、（一社）兵庫県発明協会、（公社）兵庫工業会、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫職業訓練支援センター、（一財）兵庫県雇用開発協会、兵庫県職業能力開発協会、（公財）兵庫県勤労福祉協会

中小企業支援ネットひょうご連携団体（30）

㈱日本政策金融公庫、㈱商工組合中央金庫、㈱三井住友銀行、㈱みなと銀行、㈱但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、兵庫県信用農業協同組合連合会、三井住友海上火災保険㈱、神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、（一社）兵庫県中小企業診断士協会、（特）兵庫県技術士会、（一社）神戸市機械金属工業会、（協）尼崎工業会

(2) 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供

ア 総合的な相談対応

創業や経営革新、技術支援機関が連携して、中小企業の多様なニーズに応えた相談・助言を行った。

相談件数 (うち支援機関の連携分)	令和元年度	平成 30 年度
	144,840 件 (1,126 件)	142,702 件 (996 件)

イ ポータルサイトによる支援情報の一元的提供

各支援機関の支援施策やイベント、セミナーの開催などの情報を集約し、一元的に発信するポータルサイトを運営した。成長期待企業の自主的な活動の場である「ひょうご成長期待企業」の行事紹介など、成長期待企業の情報発信を強化したほか、中小企業に対して的確な情報提供を実施した。

中小企業支援ネットひょうご
SME support net hyogo

個人情報保護方針 サイトマップ

中小企業支援ネットとは

さまざまな経営課題を抱える中小企業を応援するため、中小企業支援機関・連携団体により「中小企業支援ネットひょうご」をつくっています。それぞれの機関の強みを活かしながら、相談体制を充実するとともに、情報共有・共同事業により、総合的な支援を行っています。

ホーム 相談窓口 支援機関一覧 成長期待企業 各種資料 支援ネットとは

(3) 「ひょうご専門人材相談センター」による人材採用支援

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、戦略マネージャー等4名を配置して「ひょうご専門人材相談センター」を運営するとともに、県内の経済団体・産業支援機関・金融機関等により構成する「兵庫県プロフェッショナル人材戦略協議会」を設置し、民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、中小企業の「攻めの経営」に必要な専門人材の採用を支援した。

また、各機関と連携し、企業の成長に向けた専門人材活用の意識醸成を図った。

ア 相談対応企業数 170社

イ 成約件数 74件

(4) 成長期待企業の発掘・育成支援

経営の革新や第二創業にチャレンジする意欲の高い企業を成長期待企業として発掘・選定し、企業のニーズに応じた支援を集中的に実施した。

また、成長期待企業に選定された企業が自主的に行う「ひょうご成長期待企業」の定例会等の運営を支援した。

ア 成長期待企業の発掘・選定

支援ネットひょうごのネットワークで成長期待企業を発掘し、成長期待企業発掘・育成委員会で25社（累計513社）を選定した。

<令和元年度選定企業>

【神戸・淡路地区】 8社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)岡本精工	神戸市西区	金属製品加工・製造業
(株)山本電機製作所	神戸市長田区	計測機器、システム制御装置、電機・機械機器の設計・製作・販売
(株)出雲建設	淡路市	工場・商業施設等建築及び超高層ビル用鉄骨製作
日本ライニング工業(株)	神戸市西区	鋼管塗覆装業
工研建設(株)	神戸市兵庫区	地盤調査・杭工事
(株)須磨北造園土木	神戸市須磨区	造園・土木、ダンス教室・卓球教室・保育園運営
(株)システムリースA	神戸市西区	チェーンストア向け看板関連事業、ビル・マンション改修事業、レンタルマット事業
(株)前田精密製作所	神戸市中央区	精密小型機械部品製作、精密小型歯車製作

【阪神地区】 8社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)カワグチマック工業	尼崎市	段ボール製品製造・ディスプレイ企画製造業
(有)創桐	三田市	住宅用基礎ユニット鉄筋の製造および販売
(株)WADECO	尼崎市	電気機械器具製造業
(株)オーエフティー	川西市	ペット用品の小売・卸売業
(株)鳥井	尼崎市	金属製品塗装業
大源化成工業(株)	尼崎市	発泡スチロール加工販売業
(株)翔陽	尼崎市	アルミニウム合金鋳物製造業
ワイエスフィルタージャパン	尼崎市	プラスチック製品製造業

【播磨地区】 6社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)オオナガ	稲美町	航空機部品等の精密加工業
(株)匠工芸	高砂市	プラスチック製品製造業
明石プラスチック工業	明石市	プラスチック成形・金型製造業
新生化学工業(株)	多可町	電気亜鉛めっき業
(株)橘祥建設	三木市	一般土木・建築・造園・土系舗装混和剤製造販売
甲南設計工業(株)	伊丹市	プラスチック産業機械、設計、製作

【但馬・丹波地区】 3社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)横谷	丹波市	家具・装備品製造業
竹森鐵工(株)	朝来市	コンクリート二次製品の補強鉄筋製造
(株)足立商事	丹波市	日用雑貨卸、外注請負サービス、ECコマース運営

イ 成長期待企業の育成支援

選定した成長期待企業に対して、選定後2年間を集中支援期間とし、総括コーディネーターやマネージャーによる指導・助言のほか、専門家を派遣することにより、経営基盤の改善や販路開拓等のきめ細かなアドバイスを行い、事業の成長・発展を支援した。

区 分	令和元年度	平成30年度
指導・助言	18社(71回)	28社(55回)
専門家派遣 (派遣費用の自己負担1/3)	5社(派遣回数43回)	5社(派遣回数33回)

ウ ひょうご成長期待企業の支援

成長期待企業が自主的に活動する「ひょうご成長期待企業」の定例会等の運営を支援した。また、県下4地区(神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波)でも相互の工場の見学会や意見交換など地区会を自主的に運営するとともに、地区合同での4エリア交流会イベントの開催を支援した。

3 技術・経営力の評価

(1) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度

中小企業の技術力や成長性を評価することにより円滑な資金調達や企業価値のアップを支援する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」を実施した。

区 分	令和元年度	平成30年度	累計(H17～)
評価書発行	111件	125件	1,568件
融資実績	139件 3,228百万円	167件 4,231百万円	1,146件 29,500百万円

(2) 経営革新計画の策定・推進支援

中小企業の経営革新を支援するため、経営相談による経営革新計画の策定支援や経営革新計画承認審査会を開催した。

経営革新計画承認審査件数	令和元年度	平成30年度
	121件	134件

II 中小小売商業の活性化

商店街・小売市場の新陳代謝を促進し、活性化を図るため、ホームページで空き店舗情報を提供するとともに、空き店舗を活用した不足業種・業態の新規出店の誘致等により商店街の魅力向上や賑わい創出を図る取組や、商店街の事業承継の取組を支援した。

1 商店街新規出店・開業等支援事業

(1) ひょうご空き店舗情報の提供

インターネットを活用した空き店舗情報提供システムにより、商店街等の空き店舗情報を提供して空き店舗の解消に努めた。

空き店舗物件情報掲載件数（令和2年3月末）	229件
年間成約件数	6件
年間アクセス件数	10,931件

(2) 空き店舗活用等に対する助成

商店街・小売市場の空き店舗を活用し、魅力あるこだわりの店を出店する商業者、商店街に必要な業種等の出店者の誘致等のほか、事業承継に取組む商店街に対し家賃等の一部を助成した。

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件数	助成金交付額	件数	助成金交付額
新規出店支援事業	29件	19,622	31件	17,224
若者・女性チャレンジ枠	19件	12,238	20件	9,700
商店街空き店舗再生支援事業	6件	2,207	11件	8,899
商店街事業承継支援事業	2件	642	3件	5,930
合 計	37件	22,471	45件	32,053

(3) 商業アドバイザーの派遣

商店街新規出店・開業等支援事業助成金を活用して商店街等の空き店舗で新規開業を検討している起業家等に対し、店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーを派遣し、開業に向けた事業計画策定等に関する助言を行った。

商業アドバイザーの派遣 (派遣費用の自己負担 1/3)	令和元年度	平成30年度
	13件（派遣回数 22回）	15件（派遣回数 18回）

2 小売商業のマーケティング支援事業

(1) 小売商業に関する情報提供やマーケティング支援

ア 小売商業情報誌「商ひょうご」の発行

商店街・小売市場の活性化事例などの情報を提供した。

- ・ 季刊（7、10、1、3月）発行（毎号3,000部、A4判中とじ、12ページ）

イ マーケティング支援

商店経営に役立つDVDの貸出や商圈地図情報提供システムを活用した商圈内の人口や消費動向等の各種情報を提供した。

(ア) DVD貸出・視聴件数（本数）：31件（127本）

(イ) 商圈地図情報提供システム 情報提供件数：106件

(2) マネージャー(商店街振興担当)による指導・助言

マネージャー(商店街振興担当)を1名配置し、商店街・小売市場や事業承継の課題を抱える中小小売商業者等に指導・助言を行った。

3 菓子産業等振興事業

「第25回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興、さらに、観光産業や地域商業等との連携を通じた広範な産業の振興を図るため、菓子産業団体等が行う菓子職人の育成や菓子ブランド化の取組に対し助成した。

助成実績

(単位：千円)

区 分	助成金交付額
兵庫県菓子工業組合	7,572
兵庫県洋菓子協会	2,784
合 計	10,356

Ⅲ 中小企業の設備投資の促進

1 設備投資等の促進

(1) 小規模企業者等設備貸与支援事業

小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成 30 年度		
	件 数	台 数	金 額 (※)	件 数	台 数	金 額 (※)
割賦制度	113	140	1,339,354	126	177	1,452,380
リース制度	0	0	0	2	2	36,126
合 計	113	140	1,339,354	128	179	1,488,506
1 件あたりの金額			11,852			11,628
1 台あたりの金額			9,566			8,315

※ 資金構成は、中小機構 1/3 (0.15%)・県 1/3 (無利子)・金融機関 1/3 (有利子)

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リ ー ス 制 度			
対 象 企 業	国が定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等				
対象設備及び貸与限度額	① 国の定める基準に該当する創業及び経営の革新を図るために必要な設備 ② 1 企業当りの設備価格の合計額が、100 万円以上 1 億円以下				
貸 与 期 間	10 年以内	3 年以上 10 年以内			
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年 率 0.70% 0.95% 1.20% 1.45% 1.70% 1.95% (申込企業の経営状況や償還期間により決定)	リ ー ス 期 間	月 額 リ ー ス 料 率	リ ー ス 期 間	月 額 リ ー ス 料 率
		3 年	2.888%～ 2.940%	7 年	1.298%～ 1.346%
		4 年	2.193%～ 2.245%	8 年	1.157%～ 1.204%
		5 年	1.772%～ 1.822%	9 年	1.043%～ 1.089%
		6 年	1.497%～ 1.546%	10 年	0.950%～ 0.996%
保 証 金	原則 10% (最終償還から順次充当)				

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金不要

ウ 償還・譲渡（満了）の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末債権残額			令和元年度中						元年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	497	762	3,952,466	113	140	1,339,354	21	32	1,146,459	589	870	4,145,361
リース制度	13	27	110,660	0	0	0	1	1	11,484	12	26	99,176
合 計	510	789	4,063,126	113	140	1,339,354	22	33	1,157,943	601	896	4,244,537

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
127 件	3 件	1,522 件	1,652 件

(4) 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
チラシによるPR	県内の各商工会議所、商工会の会員

オ 経営者保証に依存しない制度利用

平成30年度から経営者保証ガイドライン取扱い指針を策定し、経営者保証に依存しない制度利用を実施している。

(2) 中小企業設備貸与事業

中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

（単位：千円）

区 分	令和元年度			平成30年度		
	件数	台数	金額(※)	件数	台数	金額(※)
割賦制度	27	42	760,826	36	59	599,764
リース制度	0	0	0	0	0	0
合 計	27	42	760,826	36	59	599,764
1件あたりの金額			28,178			16,660
1台あたりの金額			18,114			10,165

※ 資金構成は、県 1/2 (0.3%)・金融機関 1/2 (有利子)

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リ ー ス 制 度			
対 象 企 業	県の要綱に定められた業種で、従業員 21 人以上 300 人以下の企業				
対象設備及び貸与限度額	県の要綱に定められた設備で、1 企業当りの設備価格の合計額が 1,000 万円以上 1 億円以下				
貸 与 期 間	10 年以内	3 年以上 10 年以内			
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年 率	リース	月額リース料率	リース	月額リース料率
	0.70%	期 間		期 間	
	0.95%	3 年	2.888%～ 2.940%	7 年	1.298%～ 1.346%
	1.20%	4 年	2.193%～ 2.245%	8 年	1.157%～ 1.204%
	1.45%	5 年	1.772%～ 1.822%	9 年	1.043%～ 1.089%
1.70%	6 年	1.497%～ 1.546%	10 年	0.950%～ 0.996%	
1.95%	(申込企業の経営状況や償還期間により決定)				
保 証 金	原則 10% (最終償還から順次充当)				

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金不要

ウ 償還・譲渡（満了）の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末債権残額			令和元年度中						元年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	147	255	1,561,297	27	42	760,826	34	55	476,491	140	242	1,845,632
リース制度	3	3	3,606	0	0	0	2	2	1,782	1	1	1,824
合 計	150	258	1,564,903	27	42	760,826	36	57	478,273	141	243	1,847,456

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
27 件	0 件	72 件	99 件

(イ) 広報活動

小規模企業者等設備貸与支援事業と併行して実施した。

オ 経営者保証に依存しない制度利用

平成 30 年度から経営者保証ガイドライン取扱い指針を策定し、経営者保証に依存しない制度利用を実施している。(令和元年度実績 2 事業所)

(3) 小規模企業者等設備貸与事業（平成 26 年度限りで新規貸与終了）

小規模企業者等設備貸与企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・譲渡（満了）の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末債権残額			令和元年度中			元年度末債権残額		
				償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	158	248	417,608	87	144	258,691	71	104	158,917
リース制度	14	28	57,580	3	6	25,561	11	22	32,019
合 計	172	276	475,188	90	150	284,252	82	126	190,936

(4) 小規模企業者等設備資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

小規模企業者等設備資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・満了の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		令和元年度中		元年度末債権残額	
		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額
56	180,480	20	93,180	36	87,300

(5) 地域産業振興資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

地域産業振興資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・満了の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		令和元年度中		元年度末債権残額	
		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額
47	84,110	20	46,000	27	38,110

(6) 最新規制適合車等代替促進特別貸与事業（平成 25 年度限りで新規貸与終了）

最新規制適合車等代替促進特別貸与企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・譲渡（満了）の状況

（金額単位：千円）

区 分	前年度末債権残額		令和元年度中		元年度末債権残額	
			償還・譲渡（満了）			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
割賦制度	1	1,925	1	1,925	0	0

3 企業立地促進と海外展開支援の推進

I 国内外企業の立地促進

1 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動

(1) 国内企業誘致活動

企業誘致専門員を4名配置し、県内産業団地の紹介や支援策等に係る情報提供のほか、進出・投資を検討している企業の相談窓口として、需要に応じた産業用地の提案及び現地案内等を行った。

区 分	件 数
用地・物件提案	324 件
現地案内	39 件
情報提供	460 件
情報収集	390 件
合 計	1,213 件

(2) 外国・外資系企業誘致活動

企業誘致専門員を1名配置し、外国・外資系企業に対して、産業用地やオフィス等、投資関連情報の提供により、本県への進出をサポートした。また、県と連携して、県内の外資系企業や海外経済ミッション参加企業等の交流を深める「外資系企業サミット・アラムナイネットワーク交流会」を開催した。

区 分	件 数
用地・物件提案	129 件
情報提供	135 件
合 計	264 件

2 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、兵庫県東京事務所内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。

(1) 企業訪問による誘致活動

企業誘致専門員等を2名配置し、企業訪問を行うなど、積極的な企業誘致活動を行った。

区 分	件 数
国内企業	268 件
外国・外資系企業	129 件
合 計	397 件

(2) 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

外国公館、外国商工会議所とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

・情報交換回数 155 回

3 誘致関係機関との連携

地域と一体となった企業誘致活動を進めるため、兵庫県をはじめ、産業団地事業主体や関係市町、電力会社、ガス会社等の民間誘致機関との連絡会議を開催した。

(1) ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催

開催年月日	開催場所	参加機関
令和元年 5月20日(月)	神戸商工貿易 センタービル	兵庫県、神戸市他 23 市町、ジェトロ神戸、 関西電力、大阪ガス等 32 団体 50 名

4 県内立地環境のPR

首都圏の国内外の企業等が参加する展示会に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、立地支援制度についてPRを行うとともに、県内産業団地や県内の立地環境をPRするパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

(1) 展示会出展による投資情報の収集

展示会に出展し、県内産業団地や優遇制度等の紹介、立地環境のPRを行うとともに、来場者へのアンケート等により投資情報の収集を行った。

展示会名	期 間	場 所
総務・人事・経理ワールド	5/29～31	東京ビッグサイト
関西ものづくりワールド	10/2～4	インテックス大阪
Nano Tech 2020	1/29～31	東京ビッグサイト

(2) 企業誘致PRツールの作成

県内産業団地や県内の立地環境をPRするパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

名 称	作成部数
ひょうご・神戸投資サポートセンター案内パンフレット	30,000 部
外国・外資企業向けパンフレット	5,000 部
ひょうご立地ガイド 2020	5,000 部

(3) 事務所誘致に向けた新聞広告掲載（新規）

県が設けた事務所誘致に係る優遇策及び本県のオフィス立地環境のPRのため、新聞広告を掲載した（※）。

掲載紙：日刊工業新聞

掲載日：2/4～3/13 計 8 回掲載

内 容：県の事務所立地優遇策、三宮・長田・阪神・姫路のオフィス立地環境

※ 中小企業地域資源活用等促進事業助成金（国 1/2）を活用して実施

5 企業新規投資計画意向調査

企業の投資動向を把握するため、内外の企業を対象にアンケートを行い、投資計画のある企業を訪問する等、誘致活動に活用した。

対象区分	発送企業数	回答数等
国内企業（※）	計 14,350 社	872 社（うち投資計画あり：50 社）
外国・外資系企業	1,772 社	109 社（うち投資計画あり：14 社）

（※）一部、中小企業地域資源活用等促進事業助成金（国 1/2）を活用して実施

6 進出サポートによる企業立地の状況

ひょうご・神戸投資サポートセンターの支援、進出サポートにより、令和元年度は、46 社の立地が決定した。

(1) 国内企業（36 社）

（立地地区別）神戸 13、阪神南・北 3、東・北播磨 12、中・西播磨 7、淡路 1

（業種別）製造業 21、運輸・倉庫業 2、卸・小売業 4、その他 9

（主な企業名）リスパック(株)、エスアール・エンジニアリング(株)

(2) 外国・外資系企業（10 社）

（立地地区別）神戸 8、阪神南 1、西播磨 1

（業種別）製造業 3、卸・小売業 2、その他 5

（主な企業名）シュッツ・コンテナ・システムズ(株) [独]、スヴァネホ・ジャパン [デンマーク]

[参考] 工場立地動向調査（経済産業省実施）に基づく県内工場立地 （令和元年 1 月～12 月）

県内で工場の新増設を行うために 1,000 m²以上の用地を取得（借地を含む）した案件は次のとおり（国への届出ベースの件数）。

※調査対象：製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業

区 分	件 数	面 積
立 地 実 績	48 件	53ha
都道府県別全国順位	6 位	8 位

II 県内企業の海外展開支援

1 海外展開支援活動

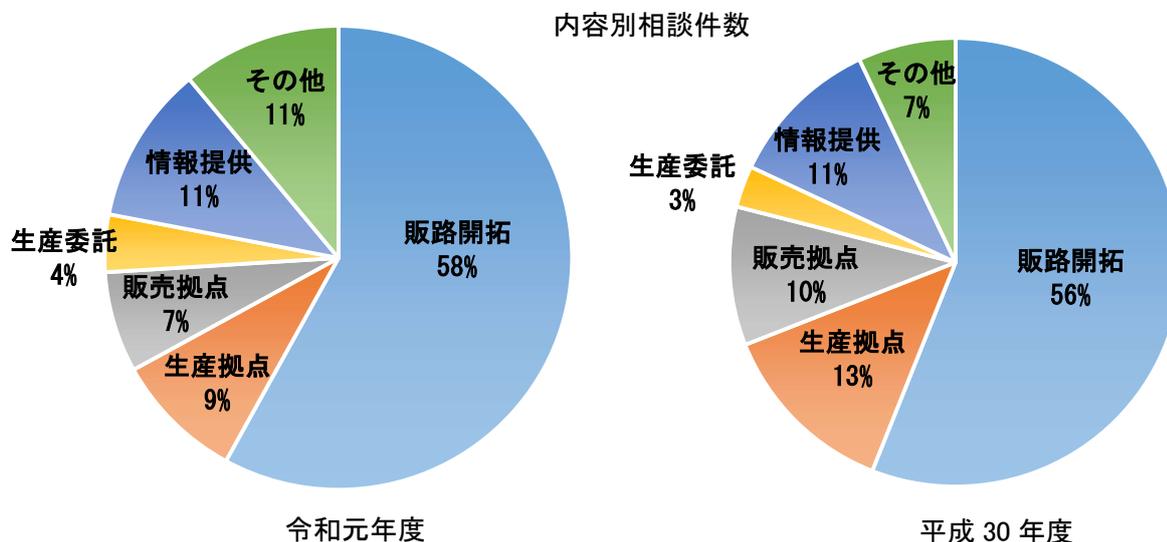
県内企業の海外展開ニーズの高まりに応え、海外展開促進員による個別相談対応と、ひょうご国際ビジネスサポートデスク及び兵庫県海外事務所による現地情報等の提供を行った。また、「ひょうご・神戸ビジネススクエア」を構成する日本貿易振興機構(JETRO)神戸情報センター、神戸市海外ビジネスセンターのほか、JICA 関西等の公的支援機関、外国政府機関、金融機関等にも連携の輪を広げ、中小企業の海外展開を支援した。

(1) 海外展開促進員による相談対応

民間企業での貿易実務等国際業務経験のある人材を「海外展開促進員」として3名配置し、企業訪問等を通じて県内企業の海外展開の相談対応・情報提供を行った。

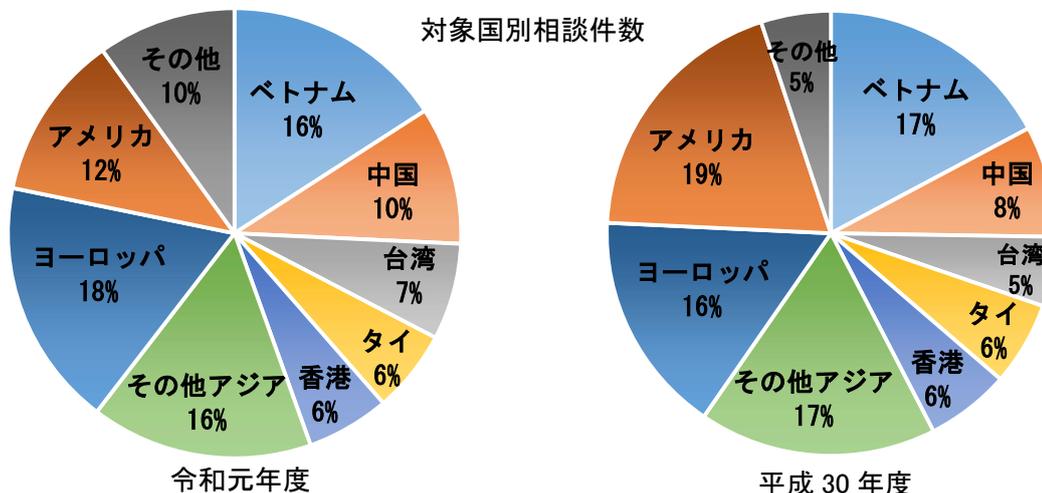
ア 相談内容

令和元年度の相談件数は434件。内容別では、「海外への販路開拓」(58%)が最多、次いで「海外情報の提供」(11%)、「生産拠点の設置」(9%)。



イ 海外展開の主な対象国

令和元年度の対象国別件数は530件^(※)アジアでは、生産拠点として関心が高いベトナム(16%)が最多。次いで、中国(10%)、台湾(7%)、タイ(6%)、香港(6%)など、地域全体で総数の約6割。また、ヨーロッパが18%、米国が12%。



※1件の相談に対象国が複数ある案件があるため、内容別相談件数よりも対象国別相談件数の方が多くなる。

(2) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置

兵庫県にゆかりのある企業人をチーフアドバイザーとして委嘱し、県内企業の海外展開に対して現地相談等を行った。

・現地相談件数 計 45 件

地 域	チーフアドバイザー	
大連（中国）	松井味噌(株)	松井 健一
上海（中国）	(株)名南経営コンサルティング	清原 学
広州（中国）	スコープ・コンサルティング	谷口 弘記
ホーチミン（ベトナム）	インディビジュアル・システムズ(株)	浅井 崇氏
ハノイ（ベトナム）	BTD コンサルティング	中川 良一
バンコク（タイ）	クリエイティブ・マネジメント・コンサルティング	金澤 厚
ジャカルタ（インドネシア）	JAC インドネシア	小林 千絵
デリー（インド）	フェアコンサルティング・インディア	岩瀬 雄一
シンガポール	日本アシスト・シンガポール	関 泰二
セブ（フィリピン）	ムラモト・オーディオ・ビジュアル	渡部 清

(3) 海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクを中心に、海外展開を実施・検討している県内企業を対象に、現地最新情報を提供するセミナーを開催した。

ア 開催回数 計 16 回

イ 参加者数 計 1,142 人

<主な開催実績>

開催日	セミナー名	参加者	内 容 等
令和元年 7月24日	ベトナム北部ビジネス セミナー	118 人	ハナム市人民委員長の出席のもと、JICA 関西と連携し、ベトナムビジネスの最新動向についてのセミナーを実施
9月5日	海外展開支援セミナー (国際フロンティア産 業メッセ 2019 併催)	353 人	米国、タイ、インド、韓国、イスラエル、フランスなど、各国のビジネス事情についてのセミナーを実施
10月10日	シンガポール&香港ビ ジネスセミナー	50 人	シンガポールデスク（関泰二氏）による同国ビジネスの最新動向および香港在住弁護士による同地域事情に係るセミナーを実施

(4) 中小企業海外展開支援事業の実施

海外への販路開拓や拠点設置に係る調査、展示会への出展等の経費を助成した。

- ア 助成対象者** 県内中小企業者
イ 助成率 助成対象経費の2分の1以内
ウ 助成限度額 100万円以内
エ 助成実績

	令和元年度	平成30年度
件数及び助成額	34件（申込80件） 10,924千円	33件（申込73件） 10,616千円

オ 令和元年度の特徴

- (ア) 販路開拓・販売拠点設置が27件と大半を占め、次いで、生産拠点設立が4件、生産委託が3件と続く。
- (イ) 平従業員20人以下の小規模企業が12件と全体の約35%を占め、小規模企業でも海外展開が重要な課題となっていることが窺える。
- (ウ) 対象国・地域別では、ベトナム・タイなど東南アジアが13件と全体の約4割を占める。

4 広報・情報化事業の推進

I 産業情報の提供

中小企業の事業活動を支援するため、情報誌の発行やホームページを通じて、産業情報の提供を行った。

1 産業情報誌の発行

センターの支援制度や成長期待企業の取組などをわかりやすく情報発信するため、月刊産業情報誌「JUMP」を発刊した。

- ・毎月30日発行
(毎号2,500部、A4判、12ページ)

2 インターネットを活用した情報発信

(1) メールマガジンの配信

毎月2回配信(1日、16日)、登録数3,036件

(2) ホームページの運用

アクセス件数:174,439件

(3) フェイスブックによる情報発信

センターの支援事業等の情報をタイムリーに発信。

